



2021年11月12日

各 位

会 社 名 株式会社ウチヤマホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 山本武博
(コード番号：6059、東証第一部)
問 合 せ 先 総 務 部 長 川上哲緒
(TEL. 093-551-0002)

(訂正)「2022年3月期第2四半期決算説明資料」の一部訂正について

2021年11月11日に公表いたしました「2022年3月期第2四半期決算説明資料」の記載内容につきまして、一部訂正すべき事項が生じたので、下記の通り訂正いたします。なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

1. 訂正理由

「2022年3月期第2四半期決算説明資料」の公表後、公表数値の一部に修正すべき箇所があることから、当該事項を訂正いたします。

2. 訂正箇所

(9ページ) 4. 事業別サマリー ② カラオケ事業

なお、訂正箇所は_を付して表示しております。

以 上

2022年3月期 第2四半期 決算説明資料

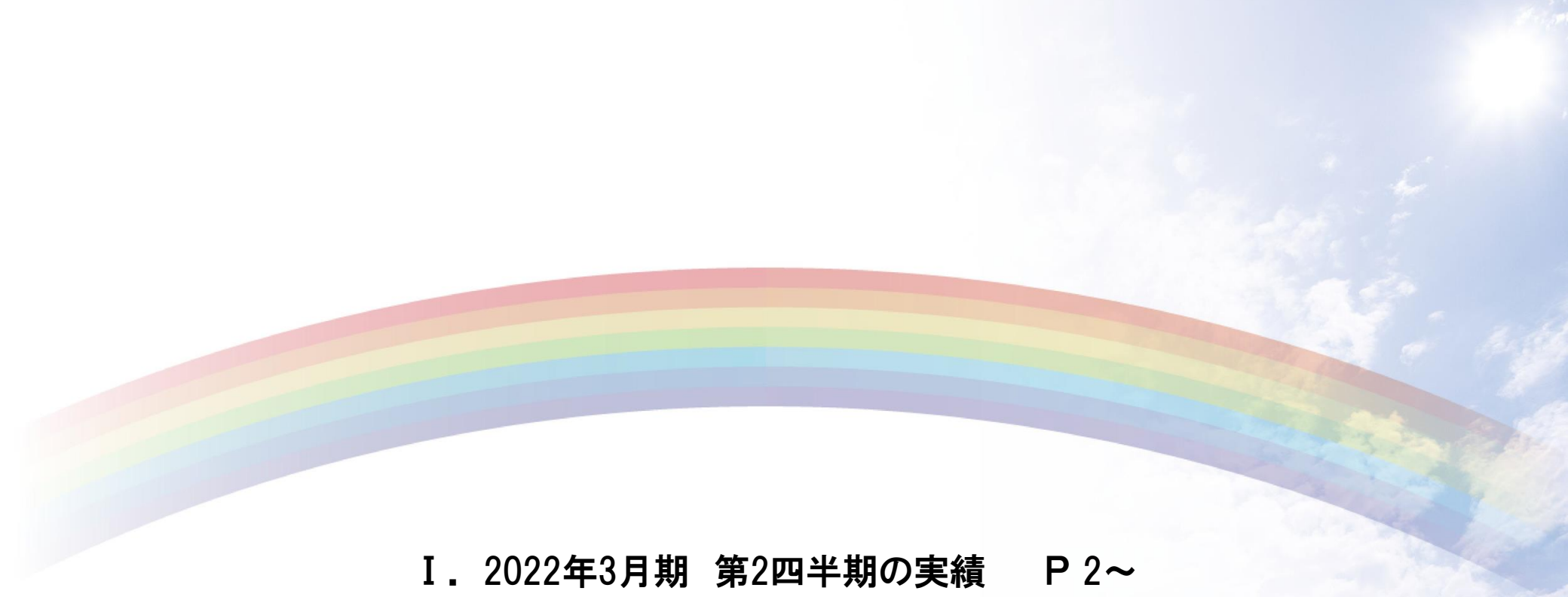
2021年11月11日



ウチヤマホールディングス
UCHIYAMA HOLDINGS

東証1部 証券コード 6059





I. 2022年3月期 第2四半期の実績	P 2～
II. 2022年3月期の予想	P14～
【参考資料】	P16～



I . 2022年3月期 第2四半期の実績

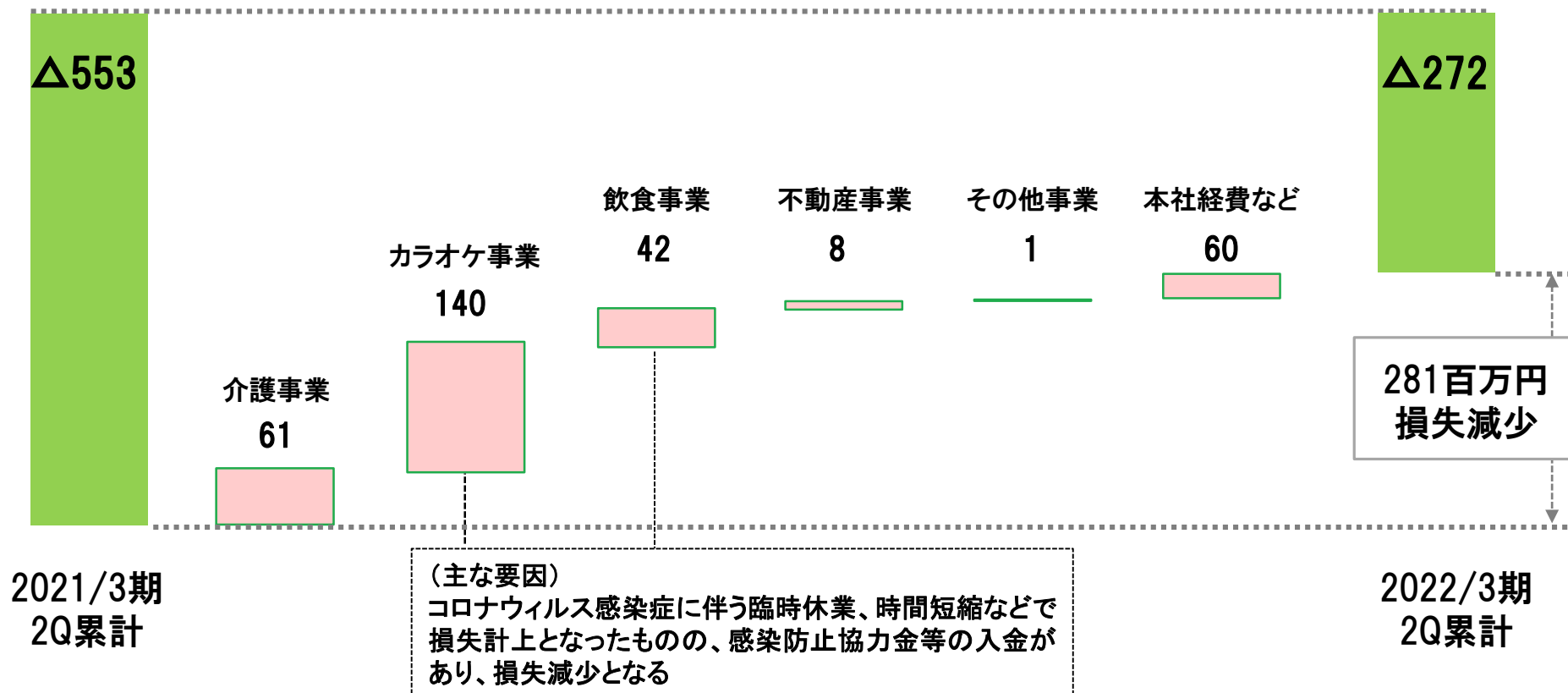
1. 2022年3月期 連結決算概要

	2022/3 2Q予想		2022/3 2Q実績		予想比 増減率 (%)	2021/3 2Q実績		前年比 増減率 (%)
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)	
売上高(百万円)	-	-	11,456	100.0	-	11,695	100.0	△2.0
営業利益(百万円)	-	-	△272	-	-	△553	-	-
経常利益(百万円)	-	-	△47	-	-	△363	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	-	-	△514	-	-	△316	-	-
1株当たり純利益(円)	-	-	△26.61	-	-	△16.35	-	-
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	-	5	-	-
施設・店舗数								
介護施設(カ所)	-	-	113	-	-	107	-	+6
カラオケ店舗(店舗)	-	-	85	-	-	92	-	△7
飲食店舗(店舗)	-	-	11	-	-	17	-	△6

- 3つの事業それぞれで新型コロナウイルス感染症への対応に努めた。
- カラオケ事業、飲食事業においては、緊急事態宣言に伴う休業要請等の影響や、制限解除後も継続して活動の自粛が求められる状況におかれたため、厳しい状況であったが、感染防止協力金等が受給できるようになったことなど前期とは補償面で違いがあった。

2. 営業利益 増減分析（連結）

（単位：百万円）



3. 新型コロナウイルス感染症の影響と現在の状況

	影 響	現在の状況
介護事業	<p>老人ホーム・グループホーム等・・・ 業績面での影響は特に見られない デイサービス・ショートステイ等・・・ 一部利用控えが見られる ※施設内での活動が限定され、ご家族との面会制限も行わざるを得ない状況に</p>	<p>○8月には入居者、職員の約9割が新型コロナウイルスのワクチン接種2回完了し、感染者数が大幅に減少、2回完了者は9月、10月感染ゼロ ○面会等徐々に再開</p>
カラオケ事業	<p>○政府、都道府県等の緊急事態宣言、まん延防止等重点措置発令に伴う休業、時間短縮営業要請に従ったため、店舗の営業日数、営業時間が大きく制限された ○申請した感染防止協力金等が一部入金となる(順次入金される)</p>	<p>○10月1日より緊急事態宣言が解除されていったため、解除地域においては営業再開 ○感染拡大防止のガイドラインに沿って環境を整え、順次ステッカーの交付を受ける</p>
飲食事業	<p>○政府、都道府県等の緊急事態宣言、まん延防止等重点措置発令に伴う休業、時間短縮営業要請に従ったため、店舗の営業日数、営業時間が大きく制限された ○申請した感染防止協力金等が一部入金となる(順次入金される)</p>	<p>○10月1日より緊急事態宣言が解除されていったため、解除地域においては営業再開 ○感染拡大防止のガイドラインに沿って環境を整え、順次ステッカーの交付を受ける ○タイの子会社の譲渡、清算</p>
不動産事業	<p>商業ビルのテナントの入れ替わりなど</p>	<p>○賃貸、仲介が中心のため、新型コロナウイルス感染症の影響はそこまで大きくなく、物件の衛生管理等の強化を推進</p>

4. 事業別サマリー ① 介護事業

(単位:百万円)

	2022/3 2Q累計		予想比	2021/3 2Q累計		前年 同期比
	予想	実績		実績		
売上高	—	10,208	—	9,952	+2.6%	
セグメント利益	—	801	—	740	+8.3%	
セグメント利益率	—	7.8%	—	7.4%	+0.4pt	

	2022/3 2Q		2021/3 2Q	
	既存施設	全施設	既存施設	全施設
入居率	92.5%	91.0%	95.2%	93.8%
ベッド数	5,229床	5,489床	4,973床	5,229床

退去率	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
退去者数 /総入居者数	2.6%	2.5%	2.4%	※2.4%

※2022/3は2Qまでの退去率です。

2021年 7月開設	さわやかふくしまの里 (福島県福島市)	介護付き有料老人ホーム (特定施設) ショートステイ	50床 11床
2021年 7月開設	さわやかあかしの里 (兵庫県明石市)	介護付き有料老人ホーム (特定施設)	50床
2021年 9月開設	さわやかこおりやま館 (福島県郡山市)	介護付き有料老人ホーム (特定施設)	60床

- 介護付有料老人ホーム3ヶ所、ショートステイ1ヶ所を新規開設し、営業拠点は113ヶ所192事業所。
- 近隣の病院や居宅介護支援事業所との連携の強化を推進し、新型コロナウイルスの環境下においても積極的に入居者様の受け入れに努め、前年同期比2.6%増収。2Q累計で過去最高の売上高。
- 経費面では正規社員の採用を増やし、派遣割合を減らすなどして経費の節減に努め、セグメント利益は8.3%増。2Q累計で過去最高のセグメント利益。

4. 事業別サマリー ① 介護事業

展開状況（2021年9月末現在）

	事業所数	売上高割合
特定施設	64	71.7%
住宅型有料老人ホーム	15	5.5%
ショートステイ	34	5.4%
グループホーム	14	5.0%
デイサービス	19	4.2%
障がい児通所支援事業	20	2.5%
その他	26	5.7%
合計	192	

介護事業
113カ所
192事業所

中部・北陸エリア
10カ所
18事業所

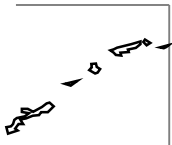
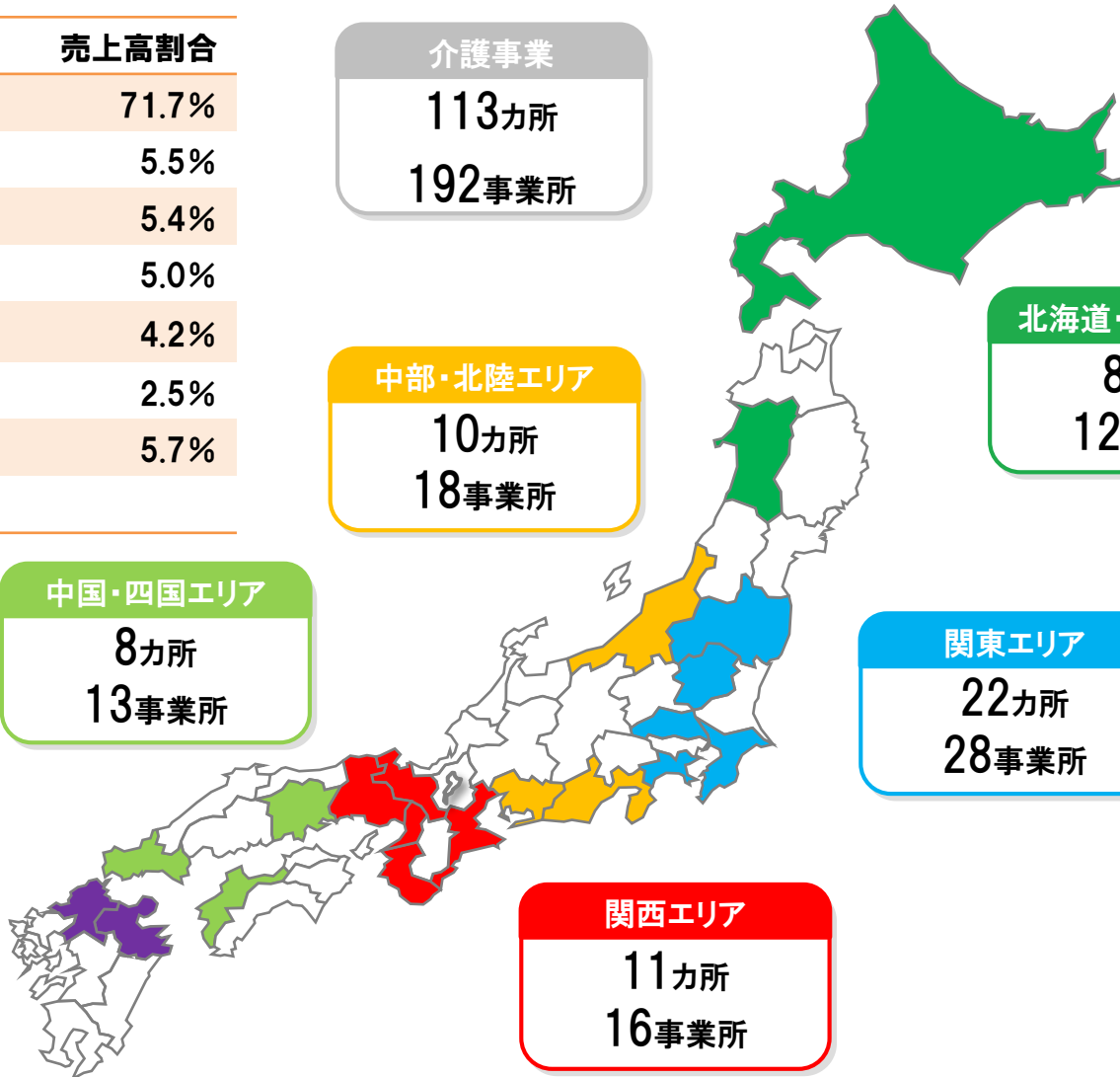
北海道・東北エリア
8カ所
12事業所

中国・四国エリア
8カ所
13事業所

関東エリア
22カ所
28事業所

九州・沖縄エリア
54カ所
105事業所

関西エリア
11カ所
16事業所



4. 事業別サマリー ① 介護事業

戦略 ①

特定施設
の積極展開

戦略 ②

放課後等
デイサービスの展開

戦略 ③

M & Aの
推進

戦略 ④

グループホーム
の展開

今後の開設予定

2022年 1月開設予定	さわやか愛の家くるめ館 (福岡県久留米市)	放課後等デイサービス (重症心身障がい児)	5名
2022年 3月開設予定	さわやか横浜栄館 (神奈川県横浜市栄区)	介護付き有料老人ホーム (特定施設)	67床
2022年 4月転換予定	さわやかはーとらいふ西京極 (京都府京都市)	住宅型有料老人ホーム (既存施設)から 特定施設への転換	84床
2022年 8月開設予定	さわやかおけがわ館 (埼玉県桶川市)	介護付き有料老人ホーム (特定施設)	62床
2022年 9月開設予定	さわやか愛知あま館 (愛知県あま市)	介護付き有料老人ホーム (特定施設)	71床
2022年 9月開設予定	さわやか愛知江南館 (愛知県江南市)	介護付き有料老人ホーム (特定施設)	60床

リーズナブルな価格設定

●入居一時金 = 0円

●月額基本料金(居室料+食費+管理費) 約141,000円(※)

※ 2016年以降開設の有料老人ホーム15施設の平均

堅調な入居率

●既存施設(2021年4~9月平均) 92.5%

●既存施設(2020年4~9月平均) 95.2%

4. 事業別サマリー ② カラオケ事業

(単位:百万円)

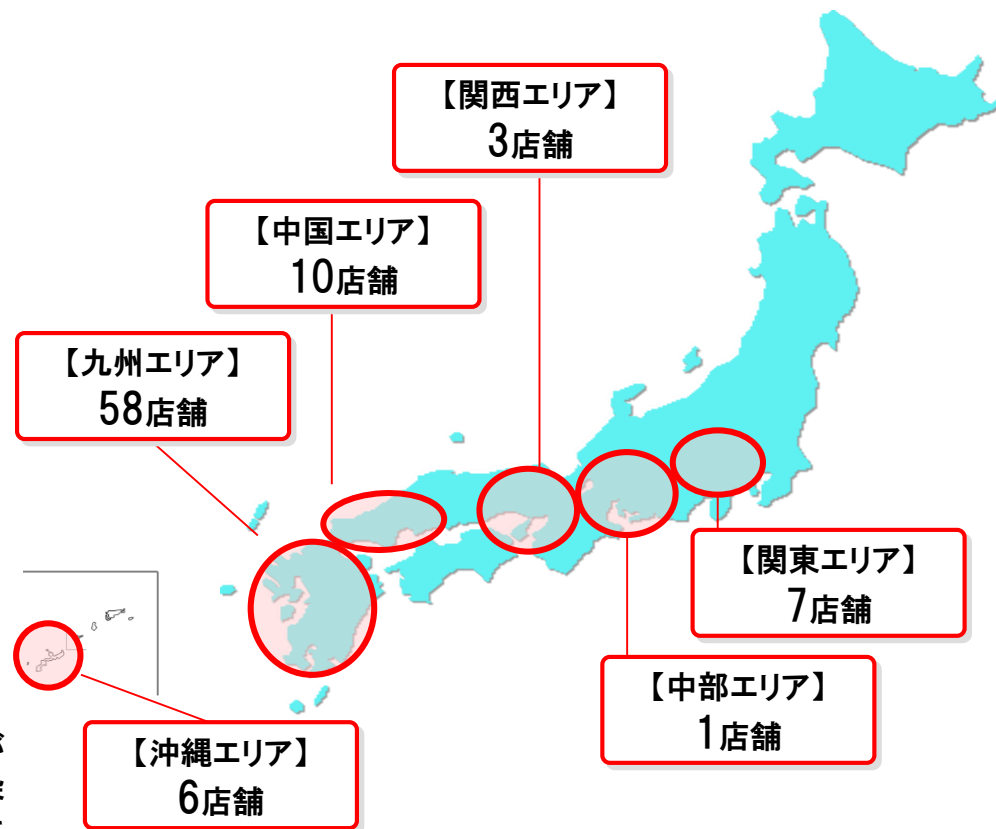
	2022/3 2Q累計		予想比	2021/3 2Q累計		前年 同期比
	予想	実績		実績		
売上高	—	1,047	—	1,461	△28.3%	
セグメント利益	—	△481	—	△621	—	
セグメント利益率	—	—	—	—	—	

	2022/3 2Q		2021/3 2Q	
	既存店舗	全店舗	既存店舗	全店舗
客数	—	792千人	—	1,035千人
客単価	—	1,228円	—	1,329円
従業員1人当 売上高/月	—	564千円	—	566千円

- 当期、閉店を3店舗行ったことから、店舗数は85店舗に。
- 新型コロナウイルス感染症に伴う休業要請等が前期よりも、期間が長期化したこと、地域が広がったことで大幅な減収となったが、感染防止協力金等が受給できるようになったことなどで損失は減少した。
- 家賃の減額交渉等経費の節減に努める。

注:店舗によって営業日数、営業時間にばらつきが大きく正確な情報を求めることが困難なため、既存店舗前年比較は行っていません。

カラオケ事業の展開状況 合計85店舗 (2021年9月末現在)



4. 事業別サマリー ③ 飲食事業・不動産事業

飲食事業

(単位:百万円)

	2022/3 2Q累計		予想比	2021/3 2Q累計		前年 同期比
	予想	実績		実績		
売上高	—	79	—	155	△48.7%	
セグメント利益	—	△84	—	△127	—	
セグメント利益率	—	—	—	—	—	

- 新規開店を行っておらず退店を2店舗(タイ)行ったことから、店舗数は国内のみ11店舗に。
- カラオケと同様に、休業要請等が前期よりも、期間が長期化したこと、地域が広がったことで大幅な減収となったが、感染防止協力金等が受給できるようになったことなどで損失は減少した。

不動産事業

(単位:百万円)

	2022/3 2Q累計		予想比	2021/3 2Q累計		前年 同期比
	予想	実績		実績		
売上高	—	70	—	78	△10.6%	
セグメント利益	—	20	—	11	73.9%	
セグメント利益率	—	29.2%	—	15.0%	14.2pt	

- 2021年10月29日に販売用不動産の取引完了。2021年9月22日、10月29日にニュースリリース。3Qに売上、利益計上見込み。

5. 要約損益計算書（連結）

（単位：百万円）

	2021/3 2Q累計	構成比 (%)	2022/3 2Q累計	構成比 (%)	増減率 (%)
売上高	11,695	100.0	11,456	100.0	△ 2.0
売上原価	11,428	97.7	10,922	95.3	△ 4.4
売上総利益	266	2.3	533	4.7	100.2
販売費及び一般管理費	820	7.0	805	7.0	△ 1.7
営業利益	△ 553	—	△ 272	—	—
営業外収益	233	2.0	303	2.7	30.0
営業外費用	43	0.4	79	0.7	80.2
経常利益	△ 363	—	△ 47	—	—
特別利益	186	1.6	342	3.0	83.6
特別損失	293	2.5	607	5.3	107.0
税金等調整前当期純利益	△ 470	—	△ 312	—	—
法人税等	△ 154	—	202	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 316	—	△ 514	—	—

6. 要約貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

資産の部			
	2021/3	2022/3 2Q末	増減額 (百万円)
流動資産	15,575	15,043	△ 531
現金及び預金	10,869	10,461	△ 408
たな卸資産	1,081	1,289	207
固定資産	14,175	14,596	421
有形固定資産	8,937	9,353	415
建物及び構築物(純額)	5,726	6,144	418
土地	2,605	2,880	274
無形固定資産	54	48	△6
投資その他の資産	5,182	5,195	12
資産合計	29,750	29,640	△ 109

負債/純資産の部			
	2021/3	2022/3 2Q末	増減額 (百万円)
流動負債	7,524	8,334	809
短期借入金	2,032	2,881	848
1年以内返済予定の 長期借入金	2,659	2,652	△ 6
固定負債	8,551	8,223	△ 327
長期借入金	7,279	6,987	△ 291
負債合計	16,075	16,558	482
(有利子負債)	12,301	12,828	527
純資産合計	13,674	13,082	△ 592
(自己資本比率)	46.0 %	44.1 %	△ 1.8pt
(ネットD/Eレシオ)	0.12 倍	0.20 倍	0.08pt
負債純資産合計	29,750	29,640	△ 109

※1 有利子負債＝短期借入金+1年内返済予定の長期借入金+設備未払金+1年内償還予定の社債+リース債務+長期借入金+長期設備未払金+社債


※2 自己資本比率＝(株主資本+その他の包括利益累計額)／負債純資産合計

※3 ネットD/Eレシオ＝(有利子負債－現金及び預金)／純資産合計

7. 要約キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）

	2021/3 2Q累計	2022/3 2Q累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	△493	△77
税金等調整前当期純利益	△470	△312
減価償却費	295	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675	△710
有形固定資産の取得による支出	△715	△698
投資有価証券の売却及び分配金による収入	—	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,460	371
配当金の支払額	△96	△96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289	△416
現金及び現金同等物の期首残高	10,371	10,509
現金及び現金同等物の期末残高	10,661	10,092



Ⅱ. 2022年3月期の予想

●●●▶ 2022年3月期の連結業績予想及び配当予想

■ 2022年3月期の連結業績予想

現段階において新型コロナウイルスの当社業績に与える影響の合理的な策定が困難であることから、2022年3月期の業績予想は未定。今後予想が可能となった段階で速やかに公表する予定。

■ 2022年3月期の配当

中間配当0円。期末配当は10円。



【参考資料】

社名	株式会社ウチヤマホールディングス
本社	福岡県北九州市小倉北区熊本2-10-10
設立	2006年10月（前身は1971年6月）
代表者	代表取締役社長 山本 武博
連結従業員数	正社員2,221名、パート・アルバイト等1,878名 合計4,255名（2021年9月末）
事業内容	<ul style="list-style-type: none">● 介護事業● カラオケ事業● 飲食事業 ● 不動産事業● その他(ホテル)

当社グループの歩み

Further growth: 上場(2012~)

- 2012年4月 大阪証券取引所(現 東京証券取引所) JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場
- 2013年12月 東京証券取引所市場第2部へ市場変更
- 2014年9月 東京証券取引所市場第1部指定

Constitution: ウチヤマホールディングス設立(2006~)

- 2006年10月 福岡県北九州市小倉北区に株式移転により株式会社さわやか倶楽部、株式会社ボナーの持株会社として株式会社ウチヤマホールディングスを設立

2006

介護事業スタート(2003~)

- 2003年4月 介護付有料老人ホーム及びデイサービスの併設施設『さわやかパークサイド新川』を福岡県北九州市戸畑区に開所
- 2004年12月 介護部門を新設分割し、福岡県北九州市小倉南区に株式会社さわやか倶楽部を設立
- 2015年11月 障がい児通所支援事業 放課後等デイサービス「さわやか愛の家」を開所
- 2018年7月 インドネシアに職業訓練校を設立

2003



さわやかパークサイド新川



内山第1ビル

飲食事業スタート(1995~)

1995

- 1995年11月 福岡県北九州市小倉北区に飲食事業1号店の居酒屋『酒膳房然』を開店
- 2014年11月 タイ1号店「かんできやスクンビット店」オープン

1991

カラオケ事業スタート(1991~)

- 1991年4月 福岡県北九州市八幡西区にカラオケボックス1号店『コロッケ倶楽部黒崎店』を開店

1971

Foundation: 不動産事業の開始(1971~)

- 1971年6月 不動産の販売、賃貸管理を目的として福岡県北九州市小倉北区に内山ビル株式会社を設立

ウチヤマグループの概要

持株会社体制（2006年10月～）

2021年9月末時点

㈱ウチヤマホールディングス

連結会社

㈱さわやか倶楽部

非連結

PT. Sawayaka Fujindo Indonesia

連結会社

㈱ボナー

介護事業

その他
(ホテル事業)

不動産事業

カラオケ事業

飲食事業

有料老人ホーム(介護付&住宅型)、グループホームの入居及び各介護サービスの提供等

ホテル事業における宿泊と飲食、サービスの提供

不動産事業における賃貸・管理・仲介・売買業務

カラオケボックスの部屋の提供及び飲食の提供等

複数のコンセプトの居酒屋を運営・展開、顧客層に応じた飲食、サービスの提供

入居者様・利用者様・お客様

※1 タイにおける合弁会社Bonheure (Thailand) Co., Ltdは2021年9月に譲渡、KANTEKIYA(THAILAND)CO.,LTDは、清算手続き中。

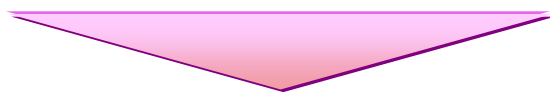
※2 PT. Sawayaka Fujindo Indonesiaは㈱さわやか倶楽部出資(60%)のインドネシアにおける合弁会社であり非連結。

●●●▶ 介護市場の動向 ①

- 参酌標準が撤廃され、各地域の自治体での介護施設策定計画の自由度が増加
- 各地域の自治体の実情に応じた基盤整備が進んでいくと想定

平成18年4月 介護保険法の改正

- ⇒ 各自治体が**特定施設の新規開設を制限**することが可能に
- ⇒ 新規開設を制限する際の根拠として、**参酌標準**が使用される



平成22年 行政刷新会議

- ⇒ **参酌標準の平成24年度からの撤廃を決定**



各地域の自治体が地域の実情に応じて特別養護老人ホーム等の介護施設を整備可能

- ⇒ **各地域の実情に応じた基盤整備が進んでいくと想定**
- ⇒ **市町村との繋がりを密にし、公募等情報の適時把握が肝要**

(特定施設とは)

都道府県から「特定施設入居者生活介護」の指定を受けて、以下に入居された利用者に介護サービスを提供する事業所を指す。

1. 有料老人ホーム
2. 養護老人ホーム
3. 軽費老人ホーム(ケアハウス)
4. サービス付き高齢者向け住宅

(参酌標準とは)

各市町村が介護保険事業計画を策定する際に、各種サービス見込み量を定めるに当たり参酌すべきものとして、厚生労働大臣が示す目安。

具体的には、「介護保険三施設、グループホーム、介護専用型特定施設の利用者数を、要介護2~5の高齢者数の37%以下とする」というもの。

第5期介護保険事業計画期間(平成24~26年度)から撤廃される。

介護市場の動向 ②

※青字は当社の事業領域

	対象	都道府県が指定・監督	市町村が指定・監督
介護給付サービス	要介護1・5	<p>◆居宅サービス</p> <p>【訪問サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○訪問介護(ホームヘルプサービス) ○訪問入浴介護 ○訪問看護 ○訪問リハビリテーション ○居宅療養管理指導 <p>○特定施設入居者生活介護</p> <p>○特定福祉用具販売</p> <p>◆居宅介護支援</p> <p>◆施設サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護老人福祉施設(特養) ○介護老人保健施設 ○介護療養型医療施設 <p>【通所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通所介護(デイサービス) ○通所リハビリテーション <p>【短期入所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○短期入居生活介護(ショートステイ) ○短期入所療養介護 <p>○福祉用具貸与</p>	<p>◆地域密着型サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○夜間対応型訪問介護 ○認知症対応型通所介護 ○小規模多機能型居宅介護 ○認知症対応型共同生活介護(グループホーム) ○地域密着型特定施設入居者生活介護 ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
予防給付サービス	要支援1・2	<p>◆介護予防サービス</p> <p>【訪問サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防訪問入浴介護 ○介護予防訪問看護 ○介護予防訪問リハビリテーション ○介護予防居宅療養管理指導 <p>○介護予防特定施設入居者生活介護</p> <p>○介護予防特定福祉用具販売</p> <p>【通所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防通所リハビリテーション <p>【短期入所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防短期入居生活介護(ショートステイ) ○介護予防短期入所療養介護 <p>○介護予防福祉用具貸与</p>	<p>◆地域密着型介護予防サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防認知症対応型通所介護 ○介護予防小規模多機能型居宅介護 ○介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム) <p>◆介護予防支援</p>

介護市場の動向 ③

	施設・事業所の概要	特定施設の指定の有無
		介護サービス提供主体
介護付 有料老人ホーム	介護が必要になっても、入居施設が提供する介護サービス等を利用しながら居住継続が可能。	○(特定施設) 施設内の職員
住宅型 有料老人ホーム	生活支援等のサービスが付いた高齢者向けの居住施設。施設内に介護提供体制を整備する義務はない。	×(特定施設でない) 外部の介護サービスを自身で選択
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	認知症など的高齢者が一般の住宅で地域社会に溶け込みながら生活することを目的とする。	
短期入所生活介護 (ショートステイ)	介護を受ける高齢者が短期間入所し、食事や入浴といった日常生活全般の介護、機能訓練などを提供。	
通所介護 (デイサービス)	在宅での介護を必要とされる高齢者を対象に入浴や体操・レクリエーションなどの各種サービスを提供し、自立を支援する。	
訪問介護 (ヘルパーサービス)	ホームヘルパーが自宅に伺って、介護を必要とされる方の日常生活の手伝いを行う。	
居宅介護支援 (ケアプラン作成)	どのような介護サービスをいつ、どのくらい利用するのが良いか、高齢者にとって最適となるケアプランを作成。	
小規模多機能型 居宅介護	「通い」を中心に、要介護者の様態や希望に応じて「訪問」や「泊まり」を柔軟に組み合わせ、介護度が中重度となっても在宅での生活が継続できるように支援していくサービス。	
訪問看護	医師の指示に基づき、看護師が家庭に訪問し、病状や療養生活を看護の専門家の目で見守り適切な判断に基づいたケアとアドバイスをを行う。	
福祉用具サービス	高齢者の身体状況や住宅環境に合わせ、自立支援をサポートするための福祉用具をレンタルおよび販売にて提供。	